

名張市社会教育委員提言

「持続可能な社会の創り手の育成」の実現のために

令和4年3月

名張市社会教育委員

はじめに

社会教育は、学びを通して個人の成長を図るとともに、他者と学びあい認めあうことで相互のつながりをつくる働きがあります。特に、他者との交流を通じて、新たな気づきや学び、活動への意欲が高まり、より主体的な学びや活動へとつながっていく循環が強みであり、学びあい支えあう地域づくりに大きな役割を果たしてきました。今後、人口減少など社会の大きな変化の中であって、住民の主体的な参画による持続可能な社会づくり、地域づくりに向けて、個人が「学び」、多くの人々が「つどい」、人と人を「むすぶ」ことがさらに重要となってまいります。

名張市教育委員会は、「夢をはぐくみ心豊かでいきいきと輝く『ばりっ子』」を、めざす子ども像として、平成 22 年度に「第一次名張市子ども教育ビジョン」を策定し、子どもの発達に即した一貫した教育・保育の在り方を検討するなど、様々な取組を行ってきました。平成 28 年度には、計画期間を 10 年間とする「第二次名張市子ども教育ビジョン」を策定し、令和 2 年度末までの前期計画では、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を軸に、地域住民など多くの人たちが子どもの育ちにかかわる体制が市内小中学校への学校運営協議会の設置として進められてまいりました。後期計画では、「家庭・地域の教育力の向上」「持続可能な社会の創り手の育成」「子どもの社会への主体的参画」の実現に向けて、子どもの育ちにかかわるあらゆる主体が、「子ども」を中心に「学ぶ」、「つどう」、「むすぶ」役割に基づく生涯学習ネットワークを充実していく必要があります。

私たち社会教育委員は、あらゆる機会・場で社会教育を推進する役割を担うと共に、名張市全体の方向性を示し、取組の検証を行い、次の取組や施策に生かすという役割も合わせ持っています。これまでの社会教育委員会議では、名張市教育ビジョンの内容について研修・確認する機会や、学校運営協議会で幅広く活用されている熟議の手法を使って、目標達成の手立てや条件等について社会教育委員相互の学習機会を設けてまいりました。とりわけ、本年度は、教育委員会のめざす子ども像を確認しつつ、後期計画を推進するうえで必要となる「家庭・地域の教育力の向上」、「持続可能な社会の創り手の育成」「子どもの社会への主体的参画」の三つの視点を、三つの部会に分けて現状や課題の確認を行いました。そして、それぞれの委員の実践や知見をもとに取組方策を検討し、その結果を提言することといたしました。

持続可能な社会の創り手の育成

(1) 最初に

日本社会は、少子高齢化、過疎化、子どもの貧困や人権の問題など、様々な社会課題を抱えている。地球規模で見ると地球温暖化などの気候変動や地殻変動等による未曾有の災害発生など、環境問題も深刻さを増している。

また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、従来の社会システムやライフスタイルを一変させただけでなく、私たちの意識や価値観を大きく変え、新たな行動変容を余儀なくされる事態である。

一方で、グローバル化やAIの進化等により、変化が激しく予測困難な未来が来ることも予想されている。

こうした社会のリスクといえる諸課題が、より顕在化するとともに、その解決への道筋がますます不透明化している。

今ほど、グローバルな視点で「持続可能な社会の創造」をめざした行動をとることが求められている時代はない。

これからの社会を支えていく子どもたちが、様々な問題を身近な問題と捉え、「自分ごと化」する意識と感性の輪を広げ、行動できるようになることが大切である。

(2) 学校における持続可能な社会づくりの取組

コロナ禍における教育への影響と相まって、「学習貧困」という課題認識が広がりつつある。

名張市教育委員会の「第二次名張市子ども教育ビジョン後期計画」では、子どもに育みたい力として、「夢を実現する力」、「社会を拓く力」を掲げている。

これらの力を身に付けるためには、子どもたちが個人として、また、子ども同士の協働により自ら主体性をもって課題を見つけ、取り組むことができる環境が必要となってくる。学校においては、教職員や地域の人々と主体的に対話的な学びができる環境が、社会においては、自らの人生を選択する力や自己を表現する力が備わって自己実現への道が拓けると考える。

子どもに育みたい力の醸成は、学校だけの取組にとどまらず、家庭、地域社会と連携して展開されることが期待されている。名張市において市内全小中学校が名張版コミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）として、保護者・地域・学校が連携・協働した取組に加えて、「子どもを核とした地域づくり」を目指し、スクール・コミュニティの体制構築に取り組まれており、その実践、見える化に期待している。

(3) SDG s 教育（ESDの推進）

SDG s（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）とは、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、持続可能な開発を実現するための世界共通の17の目標と169のター

ゲットからなり、2030年までの達成が目指されている。

新しい学習指導要領で、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられ、ESD (Education for Sustainable Development)が、基盤となる理念として組み込まれたものとする。

ESDは、持続可能な開発を担う人材を育成するための教育であり、まさに地球規模の課題を自分ごととして捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付ける教育である。

ESDは、SDGsの目標4「すべての人に包摂的かつ公正で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」のターゲット4.7に位置付けられており、持続可能な開発目標を達成するために不可欠である「質の高い教育の実現」に貢献するものとされている。

これらは学校教育のみで育まれるものではなく、その前提となる家庭での教育や地域社会での教育も必要不可欠であるとする。

(4) 持続可能な社会の創り手の育成のための取組事例

名張市において、次のような持続可能な社会の創り手を育成するための様々な活動や取組が行われている。

○子どもの活動・取組

地域でのサークル活動への参加や企業の事業活動の学習などを通して地域、社会について知る取組を行っている。

○学校の活動・取組

SDGsの学習と実践により、持続可能な社会になるための学習の場としている。

○地域の活動・取組

ふるさと学習や環境学習を切り口として、学習の場づくりを行っている。

(5) 「持続可能な社会の創り手」の育成に向けて

持続可能な社会の実現は、一人ひとりの行動の積み重ねの先にある。

身近なところから行動を開始し、学びを実生活や社会の変容へとつなげることが重要である。SDGs教育(ESDの推進)は、自分たちが直面している社会課題に主体的に取り組むことのできる人材の育成であり、それはグローバルかつローカルな人材の育成に貢献するものである。

○ユネスコスクールの全小中学校の加盟

国内外で「持続可能な社会の創り手」となる人材を育成していくことが、教育現場に期待されている。

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校であり、ユネスコが認定する学校である。文部科学省及びユネスコ国内委員会はESDの推進拠点として位置付けている。

名張市においても、現在、7つの小中学校が加盟校になっているが、現状の取組は学校ごとに差があるようだ。SDGsは広範囲に及んでいるため、各学校の地域性、

文化、教育方針などに応じて取組方法を検討する必要があると考えるが、学校単位ではなく、教育委員会がSDGs教育（ESDの推進）に力を入れ、全小中学校がユネスコスクールに加盟することで、教職員をはじめとする関係者がSDGs教育（ESDの推進）に関心を持ち、その意義と価値を認識することに役立つと考える。

○子どもたちへの持続可能意識調査の実施

社会的課題への関心は、全世代で共通するものもあれば、各世代で関心が異なる傾向もあると考える。

各学校において児童生徒が関心を持つ社会的課題をアンケート調査し、例えば、自然環境や文化、まちなみ、リサイクル、食料など、学校や児童生徒の関心がある課題を分析し、その過程においての子どもたちの気づきや発見を通して、地域の特性を生かしたテーマや課題を子どもたちが自ら設定したり、発表するなど当事者意識をもって持続可能な社会の実現に向けた取組ができるよう条件整備、環境整備をしていくことが必要と考える。

○地域や多様な主体との連携

日本社会が持続可能な社会であるためには、それを構成する各地域やコミュニティ、そして人々の生活の在りようが大切であり、持続可能な社会の実現は、地域社会において緊急かつ深刻な課題である。

子どもたちが、子ども同士や家族、教職員、また、地域の人々など、縦、横、斜めの関係性をネットワーク化し、多くの人達とのつながりの中で豊かな育ちを実現することが重要である。

・地域との連携・協働

学校だけでなく、多様な主体（地域住民、団体、機関、企業等）と連携・協働することは、新しい学習指導要領が目指している「社会に開かれた教育課程」を実現するものとする。

特に学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めていくためには、「地域でどのような子どもたちを育てるのか」「何を実現していくのか」「何をすべきなのか」、課題や目標・ビジョンを共有することが重要である。

そのうえで、地域がプログラムを提供するスタンスから、実際に子どもたちが主体的に計画し、参加・活動・体験することで多角的・多面的な視点で学ぶことができるよう、その取組を地域づくり組織等が支援していく工夫と体制づくりが重要と考える。

・民間企業・団体・機関等との連携・協働

学校と学校外の多様な主体が目標を共有しながら連携し、教育活動に必要な人的物的資源を活用しながら効果的に学校教育と組み合わせることでESDの実践が可能となる。

また、子どもたちの豊かな学びを支えるために、多様な民間企業・団体等に出前授業や施設見学等の特色ある教育プログラムなどを提供していただくことも重要である。

(6) 最後に

SDGsは、2030年までの目標となっているが、持続可能な社会の構築に向けては永続的な取組が重要である。

持続可能な社会の実現には、絶えず変わる諸課題にESDは常に進化していくことが必要である。

家庭、学校、地域社会が協力して身近な課題について考え、できることから実践していく活動が広がっていけば、名張市から社会課題の解決への発信が強化され、また、「持続可能な社会の創り手」の育成が達成されていくものと期待する。

おわりに

次世代を担う子どもたちが、社会教育による学びを通じて地域の課題やその解決方法をさまざまな世代の住民とともに実践的に学ぶことは、持続可能な地域づくりにつながると考えます。また、子どもたちの参加は他の住民の参加意欲にも好影響を与えるとともに、子どもたちにとっても、若年期に自分自身で課題を設定し取り組むなどの自己学習の習慣や、他者（ひと）とのかかわりの中で相互に学習する視点を身につけておくことは、その後の学習や社会生活において大きな意義を持つものとなります。

提言をまとめる中で、社会教育委員として社会教育の現状を確認するとともに、多様な主体との連携・協働が重要であることを再確認する機会となりました。本提言は、われわれが、学校、地域活動等を実践する中で感じ、考えていることであります。名張市子ども教育ビジョン後期計画は令和3年度からスタートしました。その中で「家庭・地域の教育力の向上」「持続可能な社会の創り手の育成」「子どもの社会への主体的参画」を教育委員会とともにめざし、子どもを核とした「学ぶ」・「つどう」・「むすぶ」という学習や活動の循環が拡大するとともに、生涯学習ネットワークの構築につながっていくよう、発信・実践活動を続けていく所存です。

また、本提言をもとに保護者や地域、名張市教育委員会など関係者が、私たち社会教育委員とともに、目標達成に向けて一層の取組の充実を期待します。

経過

令和3年10月12日（火）

第2回社会教育委員会議の席上、「家庭・地域の教育力の向上」「持続可能な社会の創り手の育成」「子どもの社会への主体的参画」の3つに分かれて条件づくり、具体的な取り組みについて意見の取りまとめを行い、教育委員会へ提言することを確認する。

○「持続可能な社会の創り手の育成」

- ・令和3年11月16日（火）

市役所庁舎にて、意見の取りまとめを行う。

- ・令和4年1月25日（火）

市役所庁舎にて、提言案の確認を行う。

社会教育委員会議 提言書作成委員

（令和4年3月時点）

	氏名	選出団体・選出理由
委員長	齊藤 健	体育団体代表
副委員長	増岡 孝則	社会教育経験者
	有馬 聖子	PTA代表（名張市PTA連合会）
	生田 茂夫	生涯学習推進協議会代表
	神野 稔	社会教育経験者
	耕野 一仁	文化団体代表（名張文化協会）
	小引 福夫	地域づくり組織代表
	澤田 田鶴子	青少年健全育成経験者
	須曾野 仁志	三重大学教育学部教授
	千邑 淳子	皇學館大学文学部国文学科准教授
	椿原 礼子	家庭教育経験者
	豊岡 千代子	社会教育経験者
	根本 健	校長会代表（桔梗が丘南小学校）
	橋本 香里	家庭教育経験者
	廣岡 茂斉	校長会代表（桔梗が丘小学校）
	若山 東男	企業経営経験者・社会教育貢献者